

# 令和8年第1回沖縄県議会(2月定例会)

## ( 部 局 別 )

区 分 部 局	議 案 区 分						合 計 (件)	備 考
	予 算 (件)	条 例 (件)	議 決 (件)	同 意 (件)	承 認 (件)	認 定 (件)		
知事公室								
総務部	6 (3)	5	4 (3)	1	1		17 (6)	( )うち冒頭先議4
企画部								
環境部								
生活福祉部								
こども未来部	1	2					3	
保健医療介護部	2 (1)	4					6 (1)	
農林水産部	8 (4)	4					12 (4)	
商工労働部	9 (4)	2	4				15 (4)	( )うち冒頭先議1
文化観光 スポーツ部		1	1 (1)				2 (1)	( )うち冒頭先議1
土木建築部	15 (8)	2	11 (4)				28 (12)	( )うち冒頭先議2
出納事務局								
企業局	2	1					3	
病院事業局	2 (1)	1					3 (1)	
教育委員会		4 (1)					4 (1)	( )うち冒頭先議1
公安委員会		2					2	
合 計	45 (21)	28 (1)	20 (8)	1	1		95 (30)	( )うち冒頭先議 <sup>9</sup> <sub>8</sub>

※ ( )内は先議案件であり、内数。

## 令和8年第1回沖縄県議会(2月定例会)

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
甲 1	予算	令和8年度沖縄県一般会計予算	総務部	
甲 2	予算	令和8年度沖縄県農業改良資金特別会計予算	農林水産部	
甲 3	予算	令和8年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算	商工労働部	
甲 4	予算	令和8年度沖縄県中小企業振興資金特別会計予算	商工労働部	
甲 5	予算	令和8年度沖縄県下地島空港特別会計予算	土木建築部	
甲 6	予算	令和8年度沖縄県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算	こども未来部	
甲 7	予算	令和8年度沖縄県所有者不明土地管理特別会計予算	総務部	
甲 8	予算	令和8年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計予算	農林水産部	
甲 9	予算	令和8年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計予算	農林水産部	
甲 10	予算	令和8年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計予算	農林水産部	
甲 11	予算	令和8年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計予算	商工労働部	
甲 12	予算	令和8年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計予算	土木建築部	
甲 13	予算	令和8年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計予算	商工労働部	
甲 14	予算	令和8年度沖縄県産業振興基金特別会計予算	商工労働部	
甲 15	予算	令和8年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計予算	土木建築部	
甲 16	予算	令和8年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計予算	土木建築部	
甲 17	予算	令和8年度沖縄県駐車場事業特別会計予算	土木建築部	
甲 18	予算	令和8年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計予算	土木建築部	
甲 19	予算	令和8年度沖縄県公債管理特別会計予算	総務部	
甲 20	予算	令和8年度沖縄県国民健康保険事業特別会計予算	保健医療介護部	

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
甲 21	予算	令和8年度沖縄県病院事業会計予算	病院事業局	
甲 22	予算	令和8年度沖縄県水道事業会計予算	企業局	
甲 23	予算	令和8年度沖縄県工業用水道事業会計予算	企業局	
甲 24	予算	令和8年度沖縄県流域下水道事業会計予算	土木建築部	
甲 25	予算	令和7年度沖縄県一般会計補正予算(第8号)	総務部	冒頭先議
甲 26	予算	令和7年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	冒頭先議
甲 27	予算	令和7年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計補正予算(第2号)	商工労働部	冒頭先議
甲 28	予算	令和7年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	冒頭先議
甲 29	予算	令和7年度沖縄県一般会計補正予算(第9号)	総務部	先議
甲 30	予算	令和7年度沖縄県農業改良資金特別会計補正予算(第1号)	農林水産部	先議
甲 31	予算	令和7年度沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計補正予算(第1号)	商工労働部	先議
甲 32	予算	令和7年度沖縄県下地島空港特別会計補正予算(第2号)	土木建築部	先議
甲 33	予算	令和7年度沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計補正予算(第1号)	農林水産部	先議
甲 34	予算	令和7年度沖縄県中央卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	農林水産部	先議
甲 35	予算	令和7年度沖縄県林業・木材産業改善資金特別会計補正予算(第1号)	農林水産部	先議
甲 36	予算	令和7年度沖縄県中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第1号)	商工労働部	先議
甲 37	予算	令和7年度沖縄県宜野湾港整備事業特別会計補正予算(第2号)	土木建築部	先議
甲 38	予算	令和7年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計補正予算(第3号)	商工労働部	先議
甲 39	予算	令和7年度沖縄県中城湾港(新港地区)整備事業特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	先議
甲 40	予算	令和7年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算(第2号)	土木建築部	先議

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
甲 41	予算	令和7年度沖縄県駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	先議
甲 42	予算	令和7年度沖縄県中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	先議
甲 43	予算	令和7年度沖縄県公債管理特別会計補正予算(第1号)	総務部	先議
甲 44	予算	令和7年度沖縄県国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	保健医療介護部	先議
甲 45	予算	令和7年度沖縄県病院事業会計補正予算(第2号)	病院事業局	先議

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
乙 1	条例	沖縄県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 2	条例	沖縄県職員の給与に関する条例及び沖縄県会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 3	条例	沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 4	条例	情報通信技術を効果的に活用するための規制の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	総務部	
乙 5	条例	沖縄県使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 6	条例	沖縄県子どもの貧困対策推進基金条例の一部を改正する条例	こども未来部	
乙 7	条例	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	こども未来部	
乙 8	条例	沖縄県看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例	保健医療介護部	
乙 9	条例	沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例	保健医療介護部	
乙 10	条例	国民健康保険法施行条例の一部を改正する条例	保健医療介護部	
乙 11	条例	沖縄県地域連携高齢者支援基金条例	保健医療介護部	
乙 12	条例	沖縄県中央卸売市場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	農林水産部	
乙 13	条例	沖縄県立農業大学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	農林水産部	
乙 14	条例	沖縄県糖業・農業振興基金条例	農林水産部	
乙 15	条例	沖縄県畜産生産基盤強化支援基金条例	農林水産部	
乙 16	条例	沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	商工労働部	
乙 17	条例	沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	商工労働部	
乙 18	条例	沖縄県宿泊税基金条例	文化観光スポーツ部	
乙 19	条例	沖縄県空港の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	土木建築部	
乙 20	条例	沖縄県都市公園条例の一部を改正する条例	土木建築部	

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
乙 21	条例	沖縄県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	企業局	
乙 22	条例	沖縄県病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	病院事業局	
乙 23	条例	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	教育委員会	
乙 24	条例	沖縄県公立高等学校教育改革推進基金条例	教育委員会	冒頭先議 先議
乙 25	条例	沖縄県部活動大会参加支援基金条例	教育委員会	
乙 26	条例	沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	教育委員会	
乙 27	条例	沖縄県警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	公安委員会	
乙 28	条例	沖縄県警察関係手数料条例の一部を改正する条例	公安委員会	
乙 29	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(機械1工区))	総務部	冒頭先議
乙 30	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(機械2工区))	総務部	冒頭先議
乙 31	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(機械3工区))	総務部	冒頭先議
乙 32	議決	工事請負契約について(沖縄県道路照明灯一斉LED化事業)	土木建築部	
乙 33	議決	工事請負契約について(県立中部A特別支援学校(仮称)新築工事(校舎棟・建築1工区))	土木建築部	先議
乙 34	議決	工事請負契約について(県立中部A特別支援学校(仮称)新築工事(校舎棟・建築2工区))	土木建築部	先議
乙 35	議決	工事請負契約について(県立中部A特別支援学校(仮称)新築工事(校舎棟・建築3工区))	土木建築部	先議
乙 36	議決	工事請負契約についての議決内容の一部変更について(国道449号災害復旧工事(令和5年災1号))	土木建築部	先議
乙 37	議決	財産の処分について(うるま地区内賃貸工場12号棟)	商工労働部	
乙 38	議決	財産の処分について(うるま地区内賃貸工場13号棟)	商工労働部	
乙 39	議決	財産の処分について(うるま地区内賃貸工場14号棟)	商工労働部	
乙 40	議決	財産の処分について(うるま地区内賃貸工場32号棟)	商工労働部	

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
乙 41	議決	訴えの提起について	土木建築部	
乙 42	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 43	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 44	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 45	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 46	議決	損害賠償の額の決定について	土木建築部	
乙 47	議決	指定管理者の指定について(沖縄県立博物館・美術館)	文化観光スポーツ部	冒頭先議
乙 48	議決	包括外部監査契約の締結について	総務部	
乙 49	同意	副知事の選任について	総務部	
乙 50	承認	専決処分の承認について(令和7年度沖縄県一般会計補正予算(第7号))	総務部	

(新)

## 2月補正予算(案)の概要

## 1 補正予算の考え方

決算補正として、令和7年度執行状況を踏まえた経費の増減、年度内に支出が見込めない事業に係る繰越明許費、年度内に設定が必要な債務負担行為等について編成する。

## 2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計（第9号）】	<u>24,093,386</u>	
1 増額補正	<u>37,984,242</u>	
2 減額補正	△13,890,856	
3 財源振替	0	
【特別会計】		
1 農業改良資金特別会計	△10,908	
2 小規模企業等設備導入資金特別会計	△11,876	
3 下地島空港特別会計	△14,554	
4 沿岸漁業改善資金特別会計	△17,702	
5 中央卸売市場事業特別会計	—	繰越明許費のみ
6 林業・木材産業改善資金特別会計	△15,000	
7 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	751,387	
8 宜野湾港整備事業特別会計	0	
9 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	—	繰越明許費のみ
10 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	—	繰越明許費のみ
11 中城湾港マリン・タウン特別会計	—	繰越明許費のみ
12 駐車場事業特別会計	—	繰越明許費のみ
13 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	△270,000	
14 公債管理特別会計	<u>481,762</u>	
15 国民健康保険事業特別会計	5,469,349	

-1-

(旧)

## 2月補正予算(案)の概要

## 1 補正予算の考え方

決算補正として、令和7年度執行状況を踏まえた経費の増減、年度内に支出が見込めない事業に係る繰越明許費、年度内に設定が必要な債務負担行為等について編成する。

## 2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計（第9号）】	<u>24,050,736</u>	
1 増額補正	<u>37,941,592</u>	
2 減額補正	△13,890,856	
3 財源振替	0	
【特別会計】		
1 農業改良資金特別会計	△10,908	
2 小規模企業等設備導入資金特別会計	△11,876	
3 下地島空港特別会計	△14,554	
4 沿岸漁業改善資金特別会計	△17,702	
5 中央卸売市場事業特別会計	—	繰越明許費のみ
6 林業・木材産業改善資金特別会計	△15,000	
7 中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	751,387	
8 宜野湾港整備事業特別会計	0	
9 国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	—	繰越明許費のみ
10 中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	—	繰越明許費のみ
11 中城湾港マリン・タウン特別会計	—	繰越明許費のみ
12 駐車場事業特別会計	—	繰越明許費のみ
13 中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	△270,000	
14 公債管理特別会計	<u>439,112</u>	
15 国民健康保険事業特別会計	5,469,349	

-1-



(新)  
歳入歳出総括

【一般会計】

(単位:千円)

(1) 歳入			
既決予算額	922,154,065		
今回補正額	<u>24,093,386</u>	(内 訳)	
県	税	7,562,032	
地方消費税清算金	5,745,049		
地方譲与税	2,168,000		
市町村たばこ税県交付金	131,782		
地方特例交付金	159,843		
地方交付税	7,834,500		
分担金及び負担金	14,812		
国庫支出金	△ 1,346,220		
財産収入	438,777		
寄附金	28,000		
繰越金	△ 1,237,992		
繰越金	2,048,070		
諸収入	<u>2,314,233</u>		
県	債	△ 1,767,500	
改予算額	<u>946,247,451</u>		
(2) 歳出			
既決予算額	922,154,065		
今回補正額	<u>24,093,386</u>	(内 訳)	
義務的経費	<u>1,434,847</u>		
人件費	889,953		
扶助費	63,132		
公債費	<u>481,762</u>		
投資的経費	△ 5,596,908		
普通建設事業費	△ 4,374,986		
補助事業費	△ 2,694,545		
単独事業費	△ 786,538		
国直轄事業費	△ 893,903		
災害復旧事業費	△ 1,095,620		
補助事業費	△ 1,105,620		
単独事業費	10,000		
受託事業費	△ 126,302		
その他の経費	28,255,447		
物件経費	△ 1,057,551		
維持補修費	0		
補助費等	8,351,124		
積立金	21,921,574		
繰出金	410,646		
貸付金	△ 1,109,213		
予備費	△ 261,133		
改予算額	<u>946,247,451</u>		

(旧)  
歳入歳出総括

【一般会計】

(単位:千円)

(1) 歳入			
既決予算額	922,154,065		
今回補正額	<u>24,050,736</u>	(内 訳)	
県	税	7,562,032	
地方消費税清算金	5,745,049		
地方譲与税	2,168,000		
市町村たばこ税県交付金	131,782		
地方特例交付金	159,843		
地方交付税	7,834,500		
分担金及び負担金	14,812		
国庫支出金	△ 1,346,220		
財産収入	438,777		
寄附金	28,000		
繰越金	△ 1,237,992		
繰越金	2,048,070		
諸収入	<u>2,271,583</u>		
県	債	△ 1,767,500	
改予算額	<u>946,204,801</u>		
(2) 歳出			
既決予算額	922,154,065		
今回補正額	<u>24,050,736</u>	(内 訳)	
義務的経費	<u>1,392,197</u>		
人件費	889,953		
扶助費	63,132		
公債費	<u>439,112</u>		
投資的経費	△ 5,596,908		
普通建設事業費	△ 4,374,986		
補助事業費	△ 2,694,545		
単独事業費	△ 786,538		
国直轄事業費	△ 893,903		
災害復旧事業費	△ 1,095,620		
補助事業費	△ 1,105,620		
単独事業費	10,000		
受託事業費	△ 126,302		
その他の経費	28,255,447		
物件経費	△ 1,057,551		
維持補修費	0		
補助費等	8,351,124		
積立金	21,921,574		
繰出金	410,646		
貸付金	△ 1,109,213		
予備費	△ 261,133		
改予算額	<u>946,204,801</u>		

(新)  
歳入歳出財源内訳

【一般会計】

(単位:千円)

項 目	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
(歳入)						
県 税	169,188,703	7,562,032				7,562,032
地方消費税清算金	74,034,452	5,745,049				5,745,049
地方譲与税	30,737,000	2,168,000				2,168,000
市町村たばこ税県交付金	1,669,275	131,782				131,782
地方特例交付金	683,000	159,843				159,843
地方交付税	228,970,275	7,834,500				7,834,500
交通安全対策特別交付金	356,900	0				
分担金及び負担金	737,184	14,812			14,812	
使用料及び手数料	14,990,365	0				
国庫支出金	212,619,223	△ 1,346,220	△ 1,346,220			
財産収入	4,241,890	438,777			450,183	△ 11,406
寄附金	134,930	28,000				28,000
繰入金	54,334,072	△ 1,237,992			△ 1,274,323	36,331
繰越金	2,048,071	2,048,070				2,048,070
諸収入	83,580,625	2,314,233			149,443	2,164,790
県 債	43,828,100	△ 1,767,500		△ 1,767,500		
歳入合計	922,154,085	24,093,386	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 659,885	27,866,991
(歳出)						
義務的経費	323,741,370	1,434,847		44,923	741,781	648,143
人件費	227,037,325	889,953		△ 15,873	△ 25,919	931,745
扶助費	39,573,346	63,132		60,796		2,336
公債費	57,130,699	481,762			767,700	△ 285,938
投資的経費	143,690,991	△ 5,596,908	△ 3,040,957	△ 1,767,500	△ 665,018	△ 123,433
普通建設事業費	139,048,567	△ 4,374,986	△ 2,221,423	△ 1,494,200	△ 538,716	△ 120,647
補助事業費	102,145,162	△ 2,694,545	△ 2,221,423	△ 186,300	△ 268,515	△ 18,307
単独事業費	33,633,984	△ 786,538		△ 471,400	△ 270,201	△ 44,937
国直轄事業費	3,269,421	△ 893,903		△ 836,500		△ 57,403
災害復旧事業費	4,494,879	△ 1,095,620	△ 819,534	△ 273,300		△ 2,786
補助事業費	4,069,530	△ 1,105,620	△ 819,534	△ 283,300		△ 2,786
単独事業費	425,349	10,000		10,000		
受託事業費	147,545	△ 126,302			△ 126,302	
その他の経費	454,721,704	28,255,447	1,649,814		△ 736,648	27,342,281
物件費	58,907,926	△ 1,057,551	△ 231,347		△ 408,015	△ 418,189
維持補修費	3,662,259	0				
補助費等	284,518,718	8,351,124	△ 471,686		△ 742,836	9,565,646
積立金	19,937,410	21,921,574	2,352,847		452,878	19,115,849
繰出金	13,558,979	410,646			7,305	403,341
貸付金	73,595,569	△ 1,109,213			△ 45,980	△ 1,063,233
予備費	539,343	△ 261,133				△ 261,133
歳出合計	922,154,085	24,093,386	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 659,885	27,866,991

【参考】令和7年度末 主要基金残高 見込額  
〔一般会計補正予算(第9号)後見込み〕

(単位:千円)

	2月補正(第9号)前 見込額 a	2月補正(第9号) による取崩・積立		2月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	17,206,969	0	15,877,616	33,084,585
減債基金	31,426,407	0	1,646,689	33,073,096
2基金合計	48,633,376	0	17,524,305	66,157,681
県有施設整備基金	28,087,434	0	374,413	28,461,847
3基金合計	76,720,810	0	17,898,718	94,619,528

(旧)  
歳入歳出財源内訳

【一般会計】

(単位:千円)

項 目	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
(歳入)						
県 税	169,188,703	7,562,032				7,562,032
地方消費税清算金	74,034,452	5,745,049				5,745,049
地方譲与税	30,737,000	2,168,000				2,168,000
市町村たばこ税県交付金	1,669,275	131,782				131,782
地方特例交付金	683,000	159,843				159,843
地方交付税	228,970,275	7,834,500				7,834,500
交通安全対策特別交付金	356,900	0				
分担金及び負担金	737,184	14,812			14,812	
使用料及び手数料	14,990,365	0				
国庫支出金	212,619,223	△ 1,346,220	△ 1,346,220			
財産収入	4,241,890	438,777			450,183	△ 11,406
寄附金	134,930	28,000				28,000
繰入金	54,334,072	△ 1,237,992			△ 1,274,323	36,331
繰越金	2,048,071	2,048,070				2,048,070
諸収入	83,580,625	2,271,583			106,793	2,164,790
県 債	43,828,100	△ 1,767,500		△ 1,767,500		
歳入合計	922,154,085	24,050,736	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 702,535	27,866,991
(歳出)						
義務的経費	323,741,370	1,392,197		44,923	699,131	648,143
人件費	227,037,325	889,953		△ 15,873	△ 25,919	931,745
扶助費	39,573,346	63,132		60,796		2,336
公債費	57,130,699	439,112			725,050	△ 285,938
投資的経費	143,690,991	△ 5,596,908	△ 3,040,957	△ 1,767,500	△ 665,018	△ 123,433
普通建設事業費	139,048,567	△ 4,374,986	△ 2,221,423	△ 1,494,200	△ 538,716	△ 120,647
補助事業費	102,145,162	△ 2,694,545	△ 2,221,423	△ 186,300	△ 268,515	△ 18,307
単独事業費	33,633,984	△ 786,538		△ 471,400	△ 270,201	△ 44,937
国直轄事業費	3,269,421	△ 893,903		△ 836,500		△ 57,403
災害復旧事業費	4,494,879	△ 1,095,620	△ 819,534	△ 273,300		△ 2,786
補助事業費	4,069,530	△ 1,105,620	△ 819,534	△ 283,300		△ 2,786
単独事業費	425,349	10,000		10,000		
受託事業費	147,545	△ 126,302			△ 126,302	
その他の経費	454,721,704	28,255,447	1,649,814		△ 736,648	27,342,281
物件費	58,907,926	△ 1,057,551	△ 231,347		△ 408,015	△ 418,189
維持補修費	3,662,259	0				
補助費等	284,518,718	8,351,124	△ 471,686		△ 742,836	9,565,646
積立金	19,937,410	21,921,574	2,352,847		452,878	19,115,849
繰出金	13,558,979	410,646			7,305	403,341
貸付金	73,595,569	△ 1,109,213			△ 45,980	△ 1,063,233
予備費	539,343	△ 261,133				△ 261,133
歳出合計	922,154,085	24,050,736	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 702,535	27,866,991

【参考】令和7年度末 主要基金残高 見込額  
〔一般会計補正予算(第9号)後見込み〕

(単位:千円)

	2月補正(第9号)前 見込額 a	2月補正(第9号) による取崩・積立		2月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	17,206,969	0	15,877,616	33,084,585
減債基金	31,426,407	0	1,646,689	33,073,096
2基金合計	48,633,376	0	17,524,305	66,157,681
県有施設整備基金	28,087,434	0	374,413	28,461,847
3基金合計	76,720,810	0	17,898,718	94,619,528

(新)  
部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
知 事 公 室	6,055,826	△ 10,028		1,500		△ 11,528
総 務 部	182,895,670	24,389,303	427,737	△ 5,000	768,967	23,197,599
企 画 部	41,821,884	△ 715,113	45,436	△ 74,800	△ 300,184	△ 385,565
環 境 部	4,103,883	△ 83,198	△ 71,589	△ 7,600		△ 4,009
生 活 福 祉 部	38,467,842	2,251,670	69,980			2,181,690
こ ど も 未 来 部	51,233,573	90,619	△ 76,482			167,101
保 健 医 療 介 護 部	111,755,956	4,315,844	2,761,998	△ 38,300	△ 400,207	1,992,353
農 林 水 産 部	61,518,094	△ 2,139,919	△ 939,563	△ 318,300	△ 205,681	△ 676,375
商 工 労 働 部	83,424,635	238,560	△ 158,206	14,000	83,129	299,637
文化観光スポーツ部	10,968,594	△ 85,983	△ 47,789		△ 133,993	95,799
土 木 建 築 部	95,551,784	△ 4,025,862	△ 2,817,686	△ 1,274,000	△ 206,274	272,098
出 納 事 務 局	1,014,177	△ 20,000		66,900		△ 86,900
教 育 委 員 会	191,605,046	142,262	△ 540,056	△ 92,900	△ 265,642	1,040,860
公 安 委 員 会	39,730,647	△ 254,769		△ 39,000		△ 215,769
計	922,154,065	24,093,386	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 659,885	27,866,991

※歳入歳出予算補正の計上がある部局のみ掲載

(旧)  
部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
知 事 公 室	6,055,826	△ 10,028		1,500		△ 11,528
総 務 部	182,895,670	24,346,653	427,737	△ 5,000	726,317	23,197,599
企 画 部	41,821,884	△ 715,113	45,436	△ 74,800	△ 300,184	△ 385,565
環 境 部	4,103,883	△ 83,198	△ 71,589	△ 7,600		△ 4,009
生 活 福 祉 部	38,467,842	2,251,670	69,980			2,181,690
こ ど も 未 来 部	51,233,573	90,619	△ 76,482			167,101
保 健 医 療 介 護 部	111,755,956	4,315,844	2,761,998	△ 38,300	△ 400,207	1,992,353
農 林 水 産 部	61,518,094	△ 2,139,919	△ 939,563	△ 318,300	△ 205,681	△ 676,375
商 工 労 働 部	83,424,635	238,560	△ 158,206	14,000	83,129	299,637
文化観光スポーツ部	10,968,594	△ 85,983	△ 47,789		△ 133,993	95,799
土 木 建 築 部	95,551,784	△ 4,025,862	△ 2,817,686	△ 1,274,000	△ 206,274	272,098
出 納 事 務 局	1,014,177	△ 20,000		66,900		△ 86,900
教 育 委 員 会	191,605,046	142,262	△ 540,056	△ 92,900	△ 265,642	1,040,860
公 安 委 員 会	39,730,647	△ 254,769		△ 39,000		△ 215,769
計	922,154,065	24,050,736	△ 1,346,220	△ 1,767,500	△ 702,535	27,866,991

※歳入歳出予算補正の計上がある部局のみ掲載

【特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
農業改良資金特別会計	51,046	△ 10,908			△ 10,908	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	171,889	△ 11,876			△ 11,876	
下地島空港特別会計	1,250,669	△ 14,554			△ 61,302	46,748
沿岸漁業改善資金特別会計	27,595	△ 17,702			△ 17,702	
林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	△ 15,000			△ 15,000	
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	167,225	751,387			751,387	
宜野湾港整備事業特別会計	530,442	0			0	
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	620,283	△ 270,000			△ 270,000	
公債管理特別会計	80,219,299	481,762				481,762
国民健康保険事業特別会計	160,503,366	5,469,349	1,855,939		3,257,052	356,358

※歳入歳出予算補正の経常がある会計のみ掲載

【特別会計】

(単位:千円)

会 計 名	既決予算額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳			
			国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
農業改良資金特別会計	51,046	△ 10,908			△ 10,908	
小規模企業者等設備導入資金特別会計	171,889	△ 11,876			△ 11,876	
下地島空港特別会計	1,250,669	△ 14,554			△ 61,302	46,748
沿岸漁業改善資金特別会計	27,595	△ 17,702			△ 17,702	
林業・木材産業改善資金特別会計	27,919	△ 15,000			△ 15,000	
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計	167,225	751,387			751,387	
宜野湾港整備事業特別会計	530,442	0			0	
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計	620,283	△ 270,000			△ 270,000	
公債管理特別会計	80,219,299	439,112				439,112
国民健康保険事業特別会計	160,503,366	5,469,349	1,855,939		3,257,052	356,358

※歳入歳出予算補正の経常がある会計のみ掲載

主な一般会計補正予算（第9号）事業

1. 増額補正

(単位: 千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
6	介護給付費等負担事業費	784,592	介護保険制度に係る事業の実施及び介護保険財政安定化基金の運用収入(利子)積立に要する経費 【予算】 補正前: 16,340,011千円 → 補正後: 17,124,603千円 【内訳】 負担金 784,592千円 【内容】 市町村の介護給付等に要する費用について、法令で定める割合を負担するための補正	保健医療介護部 (高齢者介護課)
7	公債管理特別会計繰出金(元金償還金)	790,489	県債を償還するため、公債管理特別会計繰り出しに要する経費 【予算】 補正前: 54,206,374千円 → 補正後: 54,996,863千円 【内訳】 繰出金 790,489千円 【内容】 公債管理特別会計における元金償還金の増額に伴う一般会計繰出金を増額するための補正	総務部 (財政課)
8	県立病院繰出金	667,410	病院事業会計に対する繰出に要する経費 【予算】 補正前10,529,897千円 → 補正後11,197,307千円 【内訳】 繰出金 667,410千円 【内容】 病院事業局の人件費増が見込まれるための補正	保健医療介護部 (医療政策課)
9	公立中学校教職員給与費	599,804	職員等の給与・手当等に要する経費 【予算】 補正前: 35,740,299千円 → 補正後: 36,340,103千円 【内訳】 職員手当等 599,804千円 【内容】 退職手当の不足に対応するための補正	教育委員会 (学校人事課)

-6-

主な一般会計補正予算（第9号）事業

1. 増額補正

(単位: 千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
6	介護給付費等負担事業費	784,592	介護保険制度に係る事業の実施及び介護保険財政安定化基金の運用収入(利子)積立に要する経費 【予算】 補正前: 16,340,011千円 → 補正後: 17,124,603千円 【内訳】 負担金 784,592千円 【内容】 市町村の介護給付等に要する費用について、法令で定める割合を負担するための補正	保健医療介護部 (高齢者介護課)
7	公債管理特別会計繰出金(元金償還金)	747,839	県債を償還するため、公債管理特別会計繰り出しに要する経費 【予算】 補正前: 54,206,374千円 → 補正後: 54,954,213千円 【内訳】 繰出金 747,839千円 【内容】 公債管理特別会計における元金償還金の増額に伴う一般会計繰出金を増額するための補正	総務部 (財政課)
8	県立病院繰出金	667,410	病院事業会計に対する繰出に要する経費 【予算】 補正前10,529,897千円 → 補正後11,197,307千円 【内訳】 繰出金 667,410千円 【内容】 病院事業局の人件費増が見込まれるための補正	保健医療介護部 (医療政策課)
9	公立中学校教職員給与費	599,804	職員等の給与・手当等に要する経費 【予算】 補正前: 35,740,299千円 → 補正後: 36,340,103千円 【内訳】 職員手当等 599,804千円 【内容】 退職手当の不足に対応するための補正	教育委員会 (学校人事課)

-6-

(新)  
特 別 会 計

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
2	公債管理特別会計	481,762	<p>公債費の管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 80,219,299千円 → 補正後: 80,701,061千円</p> <p>【内訳】 元金 790,489千円、利子 △308,727千円</p> <p>【内容】 支払元金を増額し、長期債利子を減額するための補正</p>	総務部 (財政課)
3	国民健康保険事業特別会計	5,469,349	<p>国民健康保険事業に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 160,503,366千円 → 補正後: 165,972,715千円</p> <p>【内訳】 負担金 1,822千円、交付金 3,977,885千円、償還金 443,375千円、繰出金 39,998千円、積立金 1,006,269千円</p> <p>【内容】 市町村が保険給付に要した費用を全額、県が交付するものである。年間必要額を推計したところ、交付金の不足が見込まれるための等の補正</p> <p>【事業対象等】 41市町村に対する負担金及び交付金等</p>	保健医療介護部 (国民健康保険課)
4	農業改良資金特別会計	△ 10,908	<p>農業改良資金の制度改正により県の貸付事業が終了したことに伴う貸付原資の国及び県への償還等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 30,052千円 → 補正後: 19,144千円</p> <p>【内訳】 償還金 △7,241千円、繰出金 △3,667千円</p> <p>【内容】 前年度の回収金が当初の見込額を下回ったため、国への償還金及び一般会計への繰出金に係る当初予算額と執行額に剥離が生じたための減額補正</p>	農林水産部 (農政経済課)
5	沿岸漁業改善資金特別会計	△ 17,702	<p>沿岸漁業者等が漁業技術の向上のために行う機器等の導入及び青年漁業者が近代的な経営方法を習得するために必要な資金の貸付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 26,000千円 → 補正後: 8,298千円</p> <p>【内訳】 貸付金 △17,702千円</p> <p>【内容】 貸付実績がないことに伴う減額補正</p>	農林水産部 (水産課)

(旧)  
特 別 会 計

(単位:千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
2	公債管理特別会計	439,112	<p>公債費の管理に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 80,219,299千円 → 補正後: 80,658,411千円</p> <p>【内訳】 元金 747,839千円、利子 △308,727千円</p> <p>【内容】 支払元金を増額し、長期債利子を減額するための補正</p>	総務部 (財政課)
3	国民健康保険事業特別会計	5,469,349	<p>国民健康保険事業に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 160,503,366千円 → 補正後: 165,972,715千円</p> <p>【内訳】 負担金 1,822千円、交付金 3,977,885千円、償還金 443,375千円、繰出金 39,998千円、積立金 1,006,269千円</p> <p>【内容】 市町村が保険給付に要した費用を全額、県が交付するものである。年間必要額を推計したところ、交付金の不足が見込まれるための等の補正</p> <p>【事業対象等】 41市町村に対する負担金及び交付金等</p>	保健医療介護部 (国民健康保険課)
4	農業改良資金特別会計	△ 10,908	<p>農業改良資金の制度改正により県の貸付事業が終了したことに伴う貸付原資の国及び県への償還等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 30,052千円 → 補正後: 19,144千円</p> <p>【内訳】 償還金 △7,241千円、繰出金 △3,667千円</p> <p>【内容】 前年度の回収金が当初の見込額を下回ったため、国への償還金及び一般会計への繰出金に係る当初予算額と執行額に剥離が生じたための減額補正</p>	農林水産部 (農政経済課)
5	沿岸漁業改善資金特別会計	△ 17,702	<p>沿岸漁業者等が漁業技術の向上のために行う機器等の導入及び青年漁業者が近代的な経営方法を習得するために必要な資金の貸付に要する経費</p> <p>【予算】 補正前: 26,000千円 → 補正後: 8,298千円</p> <p>【内訳】 貸付金 △17,702千円</p> <p>【内容】 貸付実績がないことに伴う減額補正</p>	農林水産部 (水産課)

知事提案説明要旨（新旧対照表）	
R8. 2. 3修正案	R8. 2. 2庁議案
<p><b>Ⅲ 提出議案について</b> （中略）</p> <p>令和 7 年度補正予算につきましては、甲第25号議案「令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（第 8 号）」から甲第28号議案「令和 7 年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第 1 号）」までの議案において、国の補正予算関連事業等を実施するために、緊急に予算計上が必要な事業として、一般会計において143億7,829万 5 千円を計上しているほか、3 特別会計において所要の補正予算額を計上しております。</p> <p>また、甲第29号議案「令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（第 9 号）」から甲第45号議案「令和 7 年度沖縄県病院事業会計補正予算（第 2 号）」までの議案において、事業の執行状況に応じた所要の補正を行うこととしており、一般会計において<u>240億 9,338万 6 千円</u>を計上しているほか、15特別会計及び病院事業会計において所要の補正予算額を計上しております。</p> <p>これらの補正予算につきましては先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>そのうち甲第25号議案から甲第28号議案までにつきましては、早期執行の観点から、議会冒頭での先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>なお、令和 8 年度の政府本予算の成立が遅れることが想定されていますが、県としては、国の動向を注視しつつ、県民生活や経済活動への影響を最小限にとどめるよう関係機関と調整の上、万全の準備を整えてまいります。</p> <p>次に、乙第 1 号議案から乙第50号議案までの乙号議案につきましては、条例議案が「沖縄県地域連携高齢者支援基金条例」など28件、議決議案が「工事請負契約について」など20件、同意議案が「副知事の選任について」の 1 件、承認議案が「専決処分の承認について」の 1 件を提案しております。</p> <p>乙第24号議案「沖縄県公立高等学校教育改革推進基金条例」など 9 件につきましては先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。そのうち、<u>乙第24号議案など 5 件</u>につきましては、議会冒頭での先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>（後略）</p>	<p><b>Ⅲ 提出議案について</b> （中略）</p> <p>令和 7 年度補正予算につきましては、甲第25号議案「令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（第 8 号）」から甲第28号議案「令和 7 年度沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計補正予算（第 1 号）」までの議案において、国の補正予算関連事業等を実施するために、緊急に予算計上が必要な事業として、一般会計において143億7,829万 5 千円を計上しているほか、3 特別会計において所要の補正予算額を計上しております。</p> <p>また、甲第29号議案「令和 7 年度沖縄県一般会計補正予算（第 9 号）」から甲第45号議案「令和 7 年度沖縄県病院事業会計補正予算（第 2 号）」までの議案において、事業の執行状況に応じた所要の補正を行うこととしており、一般会計において<u>240億 5,073万 6 千円</u>を計上しているほか、15特別会計及び病院事業会計において所要の補正予算額を計上しております。</p> <p>これらの補正予算につきましては先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>そのうち甲第25号議案から甲第28号議案までにつきましては、早期執行の観点から、議会冒頭での先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>なお、令和 8 年度の政府本予算の成立が遅れることが想定されていますが、県としては、国の動向を注視しつつ、県民生活や経済活動への影響を最小限にとどめるよう関係機関と調整の上、万全の準備を整えてまいります。</p> <p>次に、乙第 1 号議案から乙第50号議案までの乙号議案につきましては、条例議案が「沖縄県地域連携高齢者支援基金条例」など28件、議決議案が「工事請負契約について」など20件、同意議案が「副知事の選任について」の 1 件、承認議案が「専決処分の承認について」の 1 件を提案しております。</p> <p>乙第24号議案「沖縄県公立高等学校教育改革推進基金条例」など 9 件につきましては先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。そのうち、<u>乙第29号議案「工事請負契約について」など 4 件</u>につきましては、議会冒頭での先議案件として御審議を賜りますようお願い申し上げます。</p> <p>（後略）</p>